

平成29年度 予算編成方針

わが国の景気は足踏みが長期化する中、公共投資は増加基調を継続し、政府消費は、社会保障給付の拡大により、増加傾向が続き、公的需要全体では緩やかな増加が見込まれる。

内閣府が公表した8月の月例経済報告によると、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

さらに、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。としている。

こうした中、政府の経済対策として、8月2日に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」では、国と地方の財政収支は7.5兆円程度、そのうち平成28年度第2次補正予算で4兆円程度追加し、残りは平成29年度予算などに盛り込む形となっている。また、今回の対策には6兆円超の財政投融资も計上されている。

こうした国の経済対策における新たな補助事業等の動向を注視し、市における既存事業の見直しや新規事業において、有利で有効な補助事業への取り組みを図り、財源確保に努められたい。

本市の平成27年度決算における財政状況については、財政の健全化を判断する、実質公債費率や将来負担比率など、いずれの数値も早期健全化基準を下回っている状況にある。しかしながら、単年度の実質公債比率や経常収

支比率、財政力指数など、前年度を上回る数値となり、厳しい財政状況となっている。

また、歳入にあっては、約4割を占める地方交付税の合併特例期間が終了し、昨年度より段階的な減額措置が開始され、算定替えによる影響額として2ヶ年で約7億3千万円の減額となり、平成29年度も約4億円の減収が見込まれ、平成32年度には、平成26年度と比較して約20億円の大幅な減収が見込まれるところであり、今後も継続に、事務事業の見直しによる歳出削減への更なる取り組みが必要である。

一方では、社会保障関係の行政需要が毎年着実に増える傾向にあるほか、人口一人当たりの延床面積が県平均の約2倍となる公共施設や橋梁等のインフラ整備について、老朽化に伴う大規模な改修や耐震化など、今後においても財政面での課題が山積している状況にある。

こうしたことから、平成29年度の予算見積書作成にあって、近年の「枠配分予算編成方式」を継続した中で、行財政改革推進計画の推進による「選択と集中」により、全ての事業について必要性や効果など、厳しい財政事情を勘案して画期的なアイデアを持って事業の見直しや縮小、廃止および新規事業への取り組みなどを行い、「ゼロベース」での予算見積とすることとし、真に地域活力の増進と市民福祉の向上に繋がる施策の立案とともに各業務内容の改善も図られたい。

また、全ての事業に共通して、行政が担うべき責任領域や市の関与、必要性等の視点に立ち、新規事業、縮小および廃止に関係する団体等へ十分調整を行うとともに、各部局内での調整や各部局を超えた事業にあっては、市長協議ならびに政策調整会議などでの調整により、事業内容を明確にし、各部局において厳しい事業精査の結果を持って当初予算要求をされたい。